

愛知県新型コロナウイルス感染症 経済対策

(2020年6月改訂版)

- ◆感染拡大防止とのバランスを図りつつ、社会経済活動の回復を目指す
- ◆県独自、あるいは国の対策に呼応し、市町村とも緊密に連携して取組を推進

事業者 を支援

- 中小企業の資金繰り対策
- 農林水産事業者への支援
- 県・市町村の連携による協力金
- 国の持続化給付金や雇用調整助成金 等

家計 を支援

- 休業・失業等による収入減少世帯への貸付
- 家計急変世帯に対する奨学給付金の支給
- 県営住宅の提供
- 国の特別定額給付金 等

さらなる 支援

- 商店街の活動の支援
- 県内旅行商品の代金の割引実施
- 通販サイトを活用した農林水産物等の販売促進 等

事業者に対する支援

主な支援	支援の規模
○ 借換や長期資金のニーズに対応する実質無利子、無担保、保証料ゼロの感染症対応資金の創設・拡充	限度額4,000万円 融資枠1兆円
○ 学校給食への県産牛肉・名古屋コーチンの提供による児童生徒（約67万人）への応援及び県内畜産農家等への支援	県産牛肉 100g×3回 名古屋コーチン 75g×2回
○ 需要が低迷している「花き」、「つまもの」の利活用に取り組む農業者や需要低迷で深刻な影響を受けている漁業者への支援	1経営体あたり20万円
○ アーティストや文化芸術団体等の活動への支援	応援金 法人20万円 個人事業者10万円
○ 休業等要請に協力した事業者への県・市町村協力金	1事業者 50万円 総事業費293億円
○ 自主的に休業を実施した理容・美容事業者への協力金	1事業者 20万円 (県10万円、市町村10万円(任意)) 総事業費 18億円
○ 収入が減少した事業者への国の持続化給付金	中小 上限200万円 個人 上限100万円
○ 休業手当を助成する国の雇用調整助成金	解雇等を行わない中小企業 休業手当の10/10 上限 日額15,000円
○ 収入が大幅に減少した場合に県税の徴収を1年間猶予	—

家計に対する支援

主な支援	支援の規模
○ 家計を支援するための国の特別定額給付金	1人あたり10万円
○ 収入が減少した世帯への生活福祉資金貸付制度の拡充	緊急小口資金 20万円以内
○ 離職等により住居を失った又は失うおそれのある方への住居確保給付金の拡充	(名古屋市の例) 単身 上限37,000円 ※住所地・世帯人数等により異なる。
○ 家計急変世帯支援のための高等学校等奨学給付金制度の拡充	国公立 36,500円～129,700円 私立 38,100円～138,000円
○ ひとり親世帯に対する臨時特別給付金の支給	1世帯あたり5万円 収入が大きく減少した世帯にはさらに5万円
○ 解雇等により住まいの確保が困難となった方に県営住宅を提供	—

さらなる支援

需要喚起など今後を見据えた支援

主な支援	支援の規模
○ 感染症対策に資する新サービス・新製品の開発及び販路拡大に取り組む中小企業等を支援する補助金を創設	補助上限額500万円 補助率3/4以内
○ 市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業への支援拡充	補助上限額 政令市 8,000万円 中核市 2,800万円 その他 1,400万円 ※民間負担不要
○ 県内発着の旅行商品を販売した旅行業者に対する助成（旅行者は割引価格で購入）	最大1人1回あたり1万円 代金2分の1相当
○ 通販サイトを活用した観光物産品や農林水産物等の販売促進	サイト運営期間6か月 価格割引、送料無料(予定) (キャンペーン期間は3か月)
○ スポーツイベントの再開情報等の発信	—

- 今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した後を見据え、国の官民を挙げた大規模な取組と足並みを揃えながら、支援策を展開していく。